

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 敦賀市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,583	0	575	16,158

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,282	25,368	914	883	435	19,764	
都市計画土地区画整理事業会計	415	306	109	2	231	34	
一般会計等	26,466	25,444	1,023	885		19,798	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
市立敦賀病院事業会計	5,930	6,247	△ 317	581	998	7,140	4,941	法適用企業
水道事業会計	981	840	141	779	9	6,525	0	法適用企業
港湾施設事業特別会計	(歳入) 39	(歳出) 19	(形式収支) 20	(実質収支) 20	0	202	0	
簡易水道特別会計	(歳入) 177	(歳出) 175	(形式収支) 2	(実質収支) 2	38	820	572	
下水道事業特別会計	(歳入) 3,951	(歳出) 3,918	(形式収支) 33	(実質収支) 33	1,189	18,376	11,669	
地方卸売市場特別会計	(歳入) 38	(歳出) 38	(形式収支) 0	(実質収支) 0	11	0	0	
漁業集落環境整備事業特別会計	(歳入) 30	(歳出) 29	(形式収支) 1	(実質収支) 1	22	172	147	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 434	(歳出) 431	(形式収支) 2	(実質収支) 2	74	1,494	1,143	
産業団地整備事業特別会計	(歳入) 895	(歳出) 891	(形式収支) 4	(実質収支) 211	337	0	0	
敦賀きらめき温泉特別会計	(歳入) 314	(歳出) 302	(形式収支) 12	(実質収支) 12	91	0	0	
国民健康保険特別会計(事業勘定の部)	(歳入) 6,397	(歳出) 6,335	(形式収支) 62	(実質収支) 62	688	0	0	
国民健康保険特別会計(施設勘定の部)	(歳入) 29	(歳出) 24	(形式収支) 5	(実質収支) 5	11	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 6,163	(歳出) 6,163	(形式収支) 0	(実質収支) 0	470	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定の部)	(歳入) 3,745	(歳出) 3,732	(形式収支) 13	(実質収支) 13	554	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)	(歳入) 11	(歳出) 11	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	0	
公営企業会計等 計				1,721		34,729	18,472	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福井県市町総合事務組合(普通会計分)	4,824	4,797	28	28	304	0	0	
福井県市町総合事務組合(事業会計分)	198	154	44	44	0	0	0	
敦賀美方消防組合	2,047	2,037	10	10	0	358	204	
嶺南広域行政組合	1,732	1,731	1	1	1,137	0	0	
福井県後期高齢者医療広域連合	768	696	72	72	0	0	0	
福井県自治会館組合	137	125	12	12	0	0	0	
一部事務組合等 計				167		358	204	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
港都つるが株式会社	3	47	21	19	-	-	-	-	
株式会社嶺南ケーブルネットワーク	96	1,698	180	2	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			201	21	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,752	
減債基金		353	
その他充当可能基金		5,441	
充当可能基金計		8,546	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.31	5.47	0.16	△ 12.70	△ 20.00	市立敦賀病院事業会計		12.2	
連結実質赤字比率		16.13		△ 17.70	△ 40.00	水道事業会計		80.9	
実質公債費比率	13.7	10.8	△ 2.9	25.0	35.0	港湾施設事業特別会計		108.0	
将来負担比率		45.3		350.0		簡易水道特別会計		11.6	
財政力指数	1.16	1.14	△ 0.02			下水道事業特別会計		3.7	
経常収支比率	78.2	80.6	2.4			地方卸売市場特別会計		0.0	
						漁業集落環境整備事業特別会計		14.8	
						農業集落排水事業特別会計		10.5	
						敦賀きらめき温泉特別会計		7.1	
						産業団地整備事業特別会計		38.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。